



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,661	9.0	706	348.3	469	531.3	298	4,809.6
23年3月期第2四半期	10,695	△5.0	157	—	74	—	6	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △325百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △502百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	20.13	—
23年3月期第2四半期	0.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	49,357	45,187	91.6
23年3月期	49,807	45,661	91.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 45,187百万円 23年3月期 45,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,620	0.4	950	30.0	810	△5.9	510	16.9	34.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	14,850,000 株	23年3月期	14,850,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	31,370 株	23年3月期	31,307 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	14,818,652 株	23年3月期2Q	14,818,795 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、国内におきましては、東日本大震災による自粛ムードやサプライチェーンの寸断もほぼ解消されてまいりましたが、原子力発電所の稼働停止による電力不足懸念等により、景気の回復が足踏み状態となっております。また海外におきましても、南欧各国の債務危機を背景とした金融市場の混乱や米国景気の減速等により一層経済不安が増加する中、為替相場におきまして米ドル・ユーロに対する円高状態が続いており、輸出企業を中心に業績悪化が懸念される状況となっております。

このような状況の中、当企業集団におきましては、陸上業務用デジタル無線通信機器の販売増加等により、前年同期比で増収となりました。

損益面では、継続して実施しております生産工程の見直し、諸経費削減、米ドル建部材の調達率向上等による原価低減活動や、陸上業務用デジタル無線通信機器等高付加価値製品の売上増加によりまして、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期比で増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は116億6千1百万円と、前年同期に比べ9億6千6百万円(9.0%)の増収となりました。また営業利益は7億6百万円と、前年同期に比べ5億4千9百万円(348.3%)の増益となり、経常利益は4億6千9百万円と、前年同期に比べ3億9千5百万円(531.3%)の増益、四半期純利益も2億9千8百万円と、前年同期に比べ2億9千2百万円(4809.6%)の増益となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器等の販売低迷もありましたが、国内向けデジタル簡易無線機器や、東南アジア向け低価格携帯型陸上業務用無線通信機器等の販売が好調に推移しましたことから、外部顧客に対する売上高は64億6千8百万円(前年同期比2.2%増)と前年同期比で微増となり、営業利益は4億3千万円(前年同期比292.3%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.]

北米セグメントにおきまして、為替相場における円高ドル安の影響を強く受けるとともに海上用無線通信機器の販売低迷等もありましたが、陸上業務用無線通信機器やアマチュア用無線通信機器の販売増加により、外部顧客に対する売上高は40億5千9百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は1億7千6百万円(前年同期比338.3%増)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、ユーロ圏における金融危機問題が収まらず、景気の低迷状態が長引く中、無線通信機器市場の冷え込みが厳しく、販売が低迷したことにより、外部顧客に対する売上高は4億6千4百万円(前年同期比10.5%減)となり、4百万円の営業損失(前年同期は1千万円の営業利益)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、陸上業務用無線通信機器の販売増加や、海上用無線通信機器の販売回復により、外部顧客に対する売上高は6億6千8百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は8千5百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

① 資産

総資産は前連結会計年度比4億4千9百万円減少し、493億5千7百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計)の増加2億3千3百万円及び信託受益権(流動資産その他に計上)の増加1億円等の増加要因と現金及び預金の減少4億7千2百万円及び受取手形及び売掛金の減少3億2千4百万円等の減少要因によるものであります。

② 負債

負債合計は前連結会計年度比2千3百万円増加し、41億7千万円となりました。

主な内訳は、退職給付引当金(固定負債引当金に計上)の増加9千1百万円及び買掛金の増加6千6百万円等の増加要因と未払費用(流動負債その他に計上)の減少8千8百万円及び未払法人税等の減少5千1百万円等の減少要因によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度比4億7千3百万円減少し、451億8千7百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益2億9千8百万円の増加要因と剰余金の配当1億4千8百万円及び為替換算調整勘定の減少5億6千3百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は91.7%から91.6%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現在の円高傾向は当面継続すると見込まれることから、平成23年5月18日公表の業績予想を、サマリー情報「3.平成24年3月期の連結業績予想」に記載のとおり修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,197	27,725
受取手形及び売掛金	3,778	3,453
有価証券	214	197
商品及び製品	2,666	2,644
仕掛品	73	108
原材料及び貯蔵品	2,167	2,387
その他	1,223	1,405
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	38,307	37,910
固定資産		
有形固定資産	7,139	7,154
無形固定資産	283	253
投資その他の資産		
その他	4,120	4,088
貸倒引当金	△43	△49
投資その他の資産合計	4,077	4,039
固定資産合計	11,499	11,447
資産合計	49,807	49,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280	1,347
未払法人税等	225	174
賞与引当金	385	401
製品保証引当金	42	38
その他	1,034	941
流動負債合計	2,968	2,902
固定負債		
引当金	562	653
その他	615	613
固定負債合計	1,178	1,267
負債合計	4,146	4,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,909	29,059
自己株式	△102	△102
株主資本合計	46,338	46,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△48
為替換算調整勘定	△688	△1,251
その他の包括利益累計額合計	△676	△1,300
純資産合計	45,661	45,187
負債純資産合計	49,807	49,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,695	11,661
売上原価	6,606	7,051
売上総利益	4,088	4,610
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	8
給料及び手当	965	932
賞与引当金繰入額	108	135
退職給付引当金繰入額	79	71
試験研究費	1,267	1,300
その他	1,510	1,454
販売費及び一般管理費	3,931	3,903
営業利益	157	706
営業外収益		
受取利息	104	114
受取配当金	10	5
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	153	40
その他	32	28
営業外収益合計	301	189
営業外費用		
売上割引	76	67
為替差損	285	343
その他	23	16
営業外費用合計	384	426
経常利益	74	469
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	12	1
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	79	467
法人税等	73	169
少数株主損益調整前四半期純利益	6	298
四半期純利益	6	298

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6	298
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△66	△60
為替換算調整勘定	△442	△563
その他の包括利益合計	△508	△623
四半期包括利益	△502	△325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△502	△325

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。